

資金循環表と部門別勘定

第5講 萩野寛

III. 制度部門別勘定

国民経済計算年報の構成

第1部 フロー編 (年次計数)

- ◆ 統合勘定 (GDP、所得支出勘定、資本調達勘定)
- ◆ 制度部門別勘定 (海外と国内に分類し、国内を細分類)

- 非金融法人企業 (Non-financial Incorporated enterprises)
- 金融機関 (Financial Institutions)
- 一般政府 (General Government)
- 家計 (Households)

第2部 ストック編 (年次計数)

- ◆ 統合勘定
 - 期末貸借対照表勘定
 - 資本調達勘定
 - 調整勘定

- ◆ 制度部門別勘定

III. 制度部門別勘定

フロー及びストックの推計

- ① GDP（支出側）の推計
- ② 産業別 GDP（生産側）の推計
- ③ 所得支出勘定
- ④ 資本調達勘定
- ⑤ ストックの推計
- ⑥ 実質値の推計
- ⑦ 四半期別 GDP 速報（QE）の推計

資金循環表とは？

◆ 金融取引や金融資産・負債」を、家計や企業、政府といった経済主体ごとに記録した統計。

（部 門）

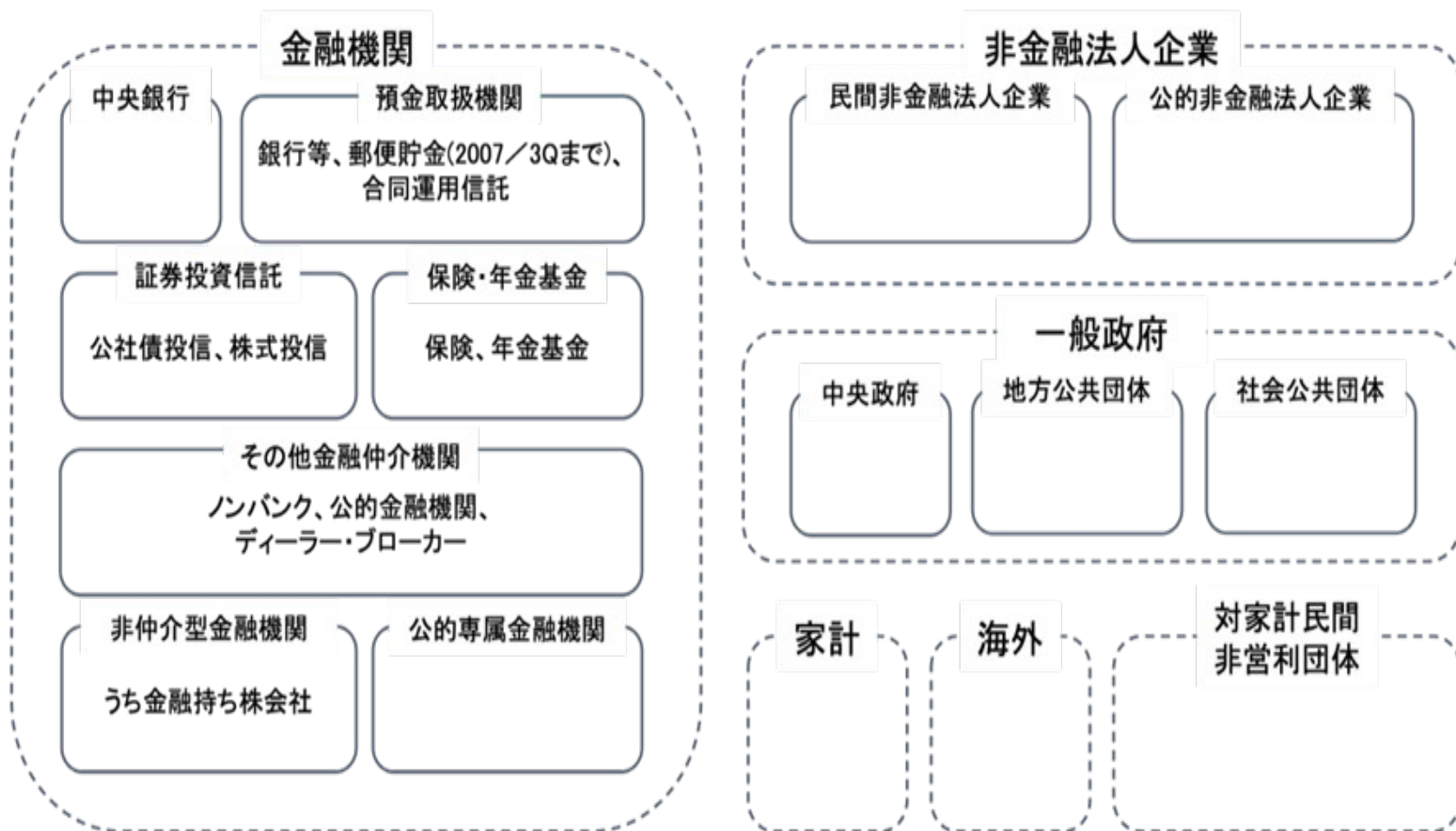
	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間非営利団体		海外		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金	↕											↗		
貸出		↕												
株式以外の証券														
株式・出資金														
金融派生商品														
保険年金準備金														
預け金等														
企業間・貿易信用														
対外証券投資等														
資金過不足														
合計														

（取引項目）

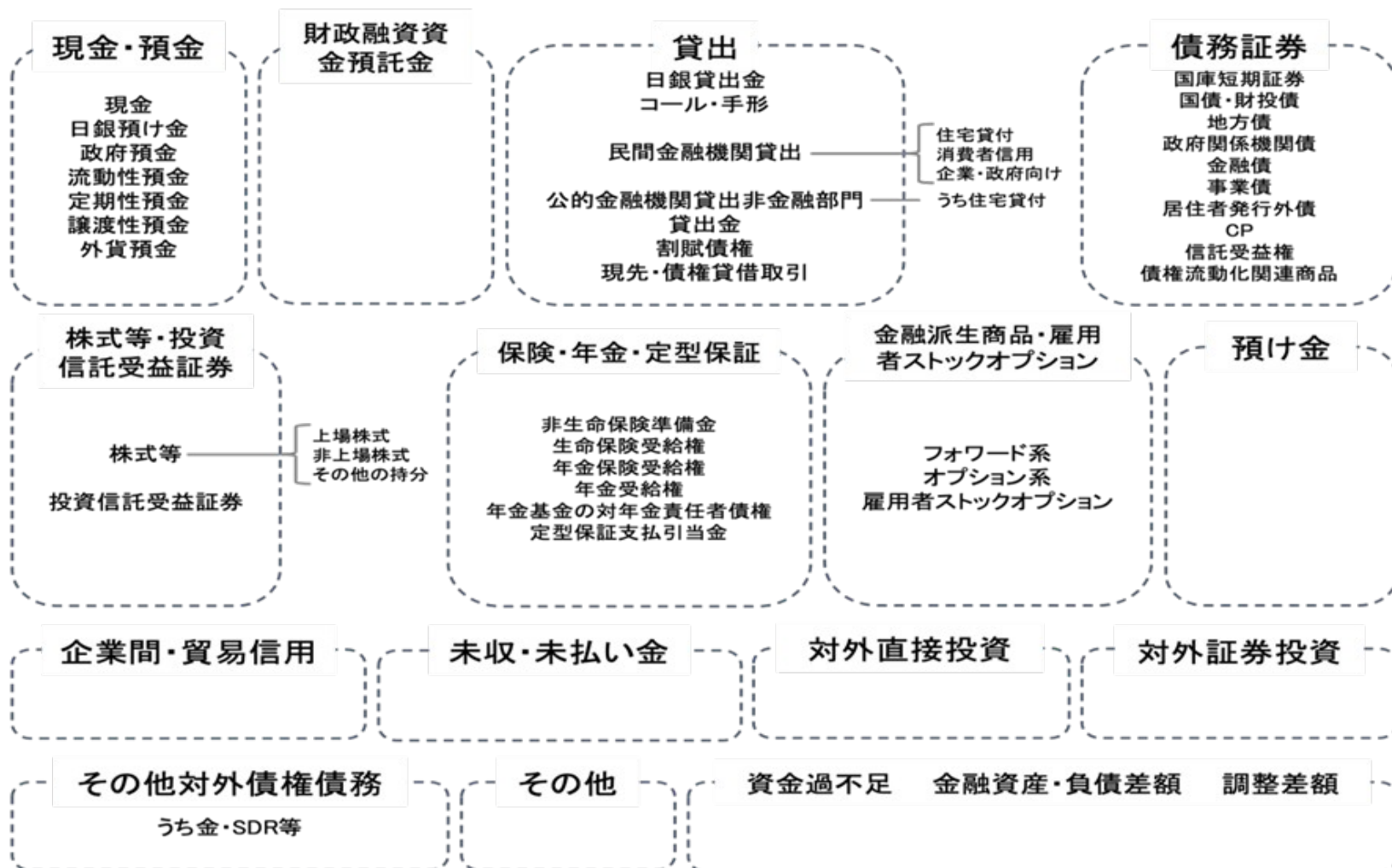
資産・負債の合計は一致

	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		海外	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
預金	790,216	2,342,915	332,261	0	135,468	0	1,100,699	0	10,566	0
債務証券	1,484,703	331,260	41,936	91,722	255,804	1,167,771	46,929	0	206,971	445,591
貸出	1,612,716	708,228	63,782	530,162	19,416	152,071	3,048	360,372	220,421	168,550
株式等・投資信託受益証券	613,004	429,309	559,387	1,110,818	235,174	14,719	310,823	13,201	278,672	429,013
保険・年金準備金・定型保証	20,255	539,879	4,142	22,776	0	0	538,259	0	0	0
金融派生商品	63,572	67,596	1,651	4,946	166	14	1,173	1,108	34,534	27,432
その他	149,981	139,853	284,272	272,801	57,279	65,328	30,202	18,224	72,473	98,001
計	4,738,843	4,559,040	1,287,430	2,033,225	706,204	1,401,831	2,031,133	392,904	825,566	1,197,084
差額		179,803		-745,794		-695,627		1,638,229		-371,518

制度部門（Institutional Sector）



金融資産負債項目



資金循環表の特徴

■ 特徴

- 複式簿記の考え方に従い記録（四面記録）。
- 2008 SNA、IMF 金融統計マニュアル準拠
- 国民経済計算体系（SNA）の一部を担う。
- 一国全体の金融活動の記録（実体経済とは裏表の関係）。

■ 2次統計（使用している基礎統計の一例）

- 金融機関等の財務諸表データ
- 国の特別会計や公的機関などの決算書
- 有価証券等の発行残高に関する統計
- 対外資産負債残高統計 etc...

資金循環表の枠組み（１）

部門

（2015年6月速報、兆円）

◆ 列＝「部門」

- 国民経済計算の「制度部門」と整合的な分類

◆ 行＝

「金融資産負債項目」「取引項目」

- 金融商品を分類

取引項目

		金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間 非営利団体		海外		合計	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
A	現金・預金	425.8	1,665.9	254.5		60.8		892.9		33.8		9.2	11.0	1,676.9	A
B	財政融資資金預託金	5.7	40.2	0.0		34.6								40.2	B
C	貸出	1,262.8	479.5	56.3	416.8	34.2	162.5	0.0	310.7	2.3	13.4	151.4	124.1	1,507.0	C
Cd	うち民間金融機関貸出	752.1	81.9		262.2		62.5		265.2		9.1		71.3	752.1	Cd
Ce	公的金融機関貸出	271.0	47.8		62.4		96.7		39.7		3.6		20.9	271.0	Ce
D	株式以外の証券	1,110.5	412.2	35.3	85.8	104.9	1,007.5	124.3		14.7		115.7		1,505.5	D
Da	うち国庫短期証券	77.8	0.0	0.0		20.3	152.0			0.0		53.8		152.0	Da
Db	国債・財融債	763.5	102.4	5.8		55.2	782.9	15.4		3.9		41.6		885.3	Db
Df	事業債	53.7	23.1	1.9	47.7	8.8		5.6		0.4		0.4		70.8	Df
Di	投資信託受益証券	51.1	149.7	7.9	10.6	0.2		98.3		0.7		2.2		160.3	Di
E	株式・出資金	208.1	183.2	377.9	899.4	118.7	14.5	182.3		4.7	13.2	218.6		1,110.3	E
F	金融派生商品	91.6	98.0	3.1	4.9	0.0	0.0	0.6	0.8			44.6	36.1	139.9	F
G	保険・年金準備金		443.5					443.5						443.5	G
Ga	うち保険準備金		241.9					241.9						241.9	Ga
Gb	年金準備金		201.6					201.6						201.6	Gb
H	預け金	14.6	19.7	33.3	43.2	8.2	4.5	11.4			0.0	0.0		67.5	H
I	企業間・貿易信用	4.0		211.8	160.6	0.3	0.0		50.6			3.4	8.4	219.6	I
K	対外直接投資	21.7		80.8									102.6	102.6	K
L	対外証券投資	303.6		53.1		191.3		9.8					557.8	557.8	L
N	その他	115.7	101.0	70.3	85.4	28.4	20.4	52.1	8.7	1.2	2.5	53.0	99.2	320.7	N
Y	金融資産・負債差額		120.7		-519.9		-628.0		1,346.2		27.6		-343.1		Y
Z	合計	3,564.1	3,564.1	1,176.3	1,176.3	581.4	581.4	1,717.1	1,717.1	56.7	56.7	596.0	596.0	7,691.5	Z

資金循環表の枠組み（２）

◆金融取引表（フロー表）

- 各経済主体の資金運用・調達動きを示す

◆金融資産負債残高表（ストック表）

- 各経済主体が保有する金融資産・負債の残高を示す
- 時価評価

◆調整表

- 期中の債券、株式等の価格変化などを反映

各表の内容と計数の関係

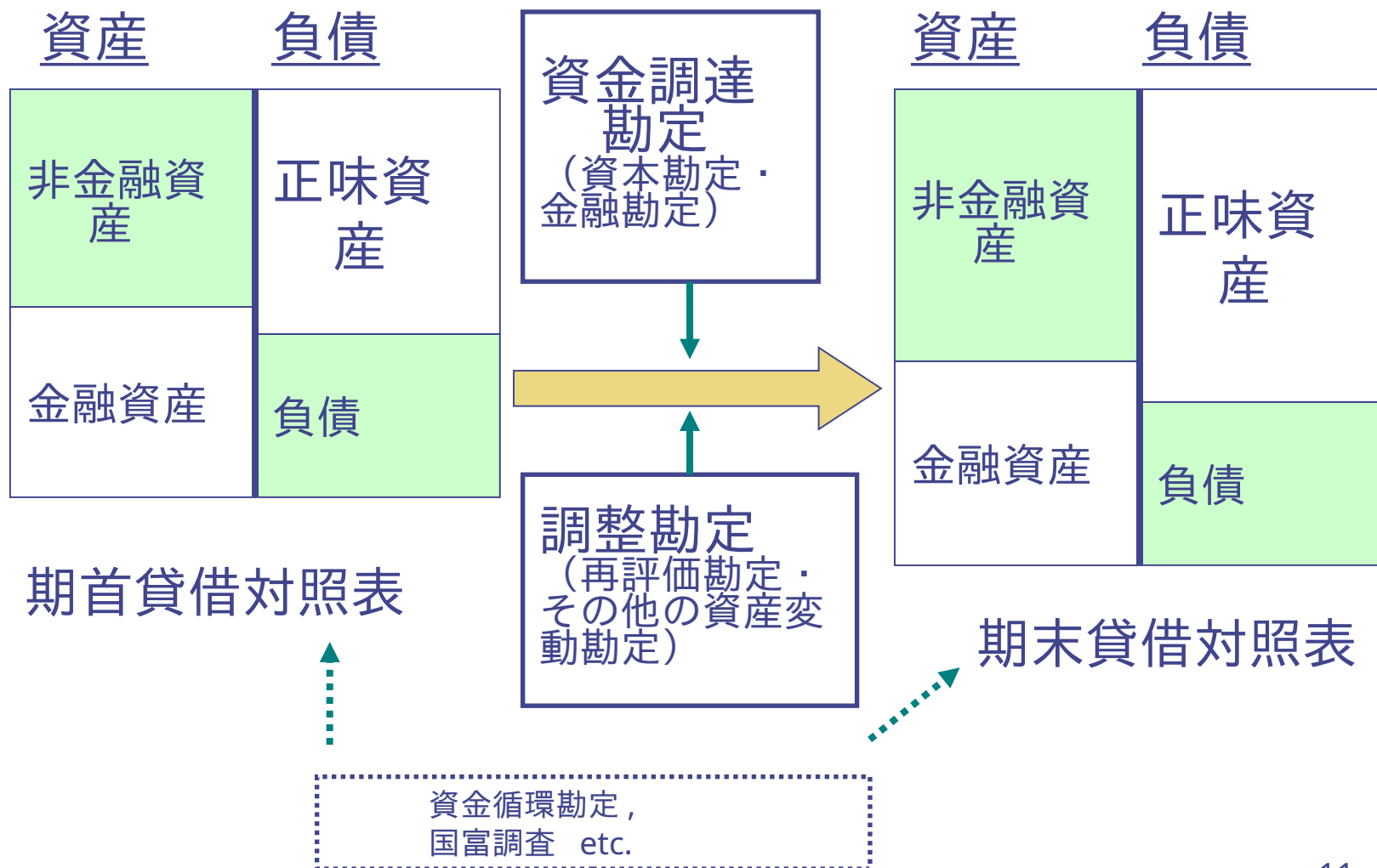
(各計表の内容)

金融取引表 (フロー表)	ある期間の金融取引によって生じた資産・負債の増減を記録
金融資産負債残高表 (ストック表)	取引の結果として保有される資産・負債の残高を記録
調整表	期首と期末のストックの差額とこの間のフローとの乖離額を記録 (時価評価している商品の場合は期中の価格変化を反映)

(具体例) 法人の保有株式

金融資産負債残高表 (ストック表・前期末)	. <u>100</u>	
金融取引表 (フロー表)	+ 60	株式を60購入。
金融資産負債残高表 (ストック表・当期末)	. <u>150</u>	保有株式の残高が前期末の100から150へ増加。
調整表	▲ 10	保有株式の評価額が10減少。

制度部門別勘定 ストック



資金循環表の見方

(例1) 家計部門の金融資産残高

(2015年6月速報、兆円)

		金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間 非営利団体		海外		合計	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
A	現金・預金	425.8	1,665.9	254.5		60.8		892.9		33.8		9.2	11.0	1,676.9	A
B	財政融資資金預託金	5.7	40.2	0.0		34.6								40.2	B
C	貸出	1,262.8	479.5	56.3	416.8	34.2	162.5	0.0	310.7	2.3	13.4	151.4	124.1	1,507.0	C
Cd	うち民間金融機関貸出	752.1	81.9		262.2		62.5		265.2		9.1		71.3	752.1	Cd
Ce	公的金融機関貸出	271.0	47.8		62.4		96.7		39.7		3.6		20.9	271.0	Ce
D	株式以外の証券	1,110.5	412.2	35.3	85.8	104.9	1,007.5	124.3		14.7		115.7		1,505.5	D
Da	うち国庫短期証券	77.8	0.0	0.0		20.3	152.0			0.0		53.8		152.0	Da
Db	国債・財融債	763.5	102.4	5.8		55.2	782.9	15.4		3.9		41.6		885.3	Db
Df	事業債	53.7	23.1	1.9	47.7	8.8		5.6		0.4		0.4		70.8	Df
Di	投資信託受益証券	51.1	149.7	7.9	10.6	0.2		98.3		0.7		2.2		160.3	Di
E	株式・出資金	208.1	183.2	377.9	899.4	118.7	14.5	182.3		4.7	13.2	218.6		1,110.3	E
F	金融派生商品	91.6	98.0	3.1	4.9	0.0	0.0	0.6	0.8			44.6	36.1	139.9	F
G	保険・年金準備金		443.5					443.5						443.5	G
Ga	うち保険準備金		241.9					241.9						241.9	Ga
Gb	年金準備金		201.6					201.6						201.6	Gb
H	預け金	14.6	19.7	33.3	43.2	8.2	4.5	11.4			0.0	0.0		67.5	H
I	企業間・貿易信用	4.0		211.8	160.6	0.3	0.0		50.6			3.4	8.4	219.6	I
K	対外直接投資	21.7		80.8									102.6	102.6	K
L	対外証券投資	303.6		53.1		191.3		9.8					557.8	557.8	L
N	その他	115.7	101.0	70.3	85.4	28.4	20.4	52.1	8.7	1.2	2.5	53.0	99.2	320.7	N
Y	金融資産・負債差額		120.7		-519.9		-628.0		1,346.2		27.6		-343.1		Y
Z	合計	3,564.1	3,564.1	1,176.3	1,176.3	581.4	581.4	1,717.1	1,717.1	56.7	56.7	596.0	596.0	7,691.5	Z

資金循環表の見方

(例2) 国債・財融債の保有者別残高

(2015年6月速報、兆円)

		金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間 非営利団体		海外		合計	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
A	現金・預金	425.8	1,665.9	254.5		60.8		892.9		33.8		9.2	11.0	1,676.9	A
B	財政融資資金預託金	5.7	40.2	0.0		34.6								40.2	B
C	貸出	1,262.8	479.5	56.3	416.8	34.2	162.5	0.0	310.7	2.3	13.4	151.4	124.1	1,507.0	C
Cd	うち民間金融機関貸出	752.1	81.9		262.2		62.5		265.2		9.1		71.3	752.1	Cd
Ce	公的金融機関貸出	271.0	47.8		62.4		96.7		39.7		3.6		20.9	271.0	Ce
D	株式以外の証券	1,110.5	412.2	35.3	85.8	104.9	1,007.5	124.3		14.7		115.7		1,505.5	D
Da	うち国庫短期証券	77.8	0.0	0.0		20.3	152.0			0.0		53.8		152.0	Da
Db	国債・財融債	763.5	102.4	5.8		55.2	782.9	15.4		3.9		41.6		885.3	Db
Df	事業債	53.7	23.1	1.9	47.7	8.8		5.6		0.4		6.4		70.8	Df
Di	投資信託受益証券	51.1	149.5		10.6	0.2				0.7		2.2		160.3	Di
E	株式・出資金	208.1				118.7				4.7	13.2	218.6		1,110.3	E
F	金融派生商品	91.6	98.0		4.9	0.0	0.0	0.8				44.6	36.1	139.9	F
G	保険・年金準備金		443.5					443.5						443.5	G
Ga	うち保険準備金		241.9					241.9						241.9	Ga
Gb	年金準備金		201.6					201.6						201.6	Gb
H	預け金	14.6	19.7	33.3	43.2	8.2	4.5	11.4			0.0	0.0		67.5	H
I	企業間・貿易信用	4.0		211.8	160.6	0.3	0.0		50.6			3.4	8.4	219.6	I
K	対外直接投資	21.7		80.8									102.6	102.6	K
L	対外証券投資	303.6		53.1		191.3		9.8					557.8	557.8	L
N	その他	115.7	101.0	70.3	85.4	28.4	20.4	52.1	8.7	1.2	2.5	53.0	99.2	320.7	N
Y	金融資産・負債差額		120.7		-519.9		-628.0		1,346.2		27.6		-343.1		Y
Z	合計	3,564.1	3,564.1	1,176.3	1,176.3	581.4	581.4	1,717.1	1,717.1	56.7	56.7	596.0	596.0	7,691.5	Z

財融債

国債

資金循環表作成方法の概要（１）

◆ 「垂直的アプローチ」と「水平的アプローチ」

- ①「垂直的アプローチ」：部門別の財務諸表を基礎データとして
＜個別財務諸表等を利用＞ 部門毎に各セルの計数を求める方法
(金融機関、公的法人、社会保障基金)
- ②「水平的アプローチ」：取引項目毎の総額データを、それぞれ
＜市場統計等を利用＞ 保有する各部門の資産あるいは負債として
割り当てていくことにより各セルの計数を
求める方法
(家計、対家計、民間法人、中央政府、地方公共団体)

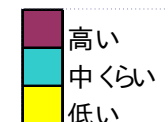
◆ 推計精度：垂直的アプローチ＞水平的アプローチ

高

低

資金循環表作成方法の概要（２）

金融資産・負債残高表の推計精度（イメージ）



	金融機関								非金融法人企業		一般政府		家計		対家計 民間非営利団体		海外	
	資産		負債		預金取扱機関		保険・ 年金基金		その他金融仲介 機関		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	高い	高い	高い	高い
財政融資資金預託金	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	高い	高い	高い	高い
貸出	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
株式以外の証券	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
国庫短期証券	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
国債・財融債	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
地方債	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
事業債・金融債等	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
投資信託受益証券等	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
債権流動化関連商品	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
株式・出資金	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
金融派生商品	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い	低い
保険・年金準備金	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
預け金等	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
企業間・貿易信用	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい
対外債権等	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい	中くらい

(参考) 公表資料の構成

<資金循環統計のページ>

- ◆ 直近データ（速報・確報、年度・年）
—金融取引表、金融資産・負債残高表、調整表の3表、マトリックス形式）
- ◆ 時系列表（過去10期）（<参考>詳細資金循環）
- ◆ 主要部門・取引項目残高表
- ◆ 参考図表
- ◆ 日米欧比較
- ◆ 貸出金・債券・預金の期間別残高
- ◆ 証券化商品残高

<時系列統計データ検索サイト>

- ◆ 時系列データ（部門別、取引項目別）データ始期から格納
93 SNA ストック：FY1979年度～、Q1997年4Q～
 フロー ：FY1980年度～、Q1998年1Q～

III. 資金循環統計の分析事例

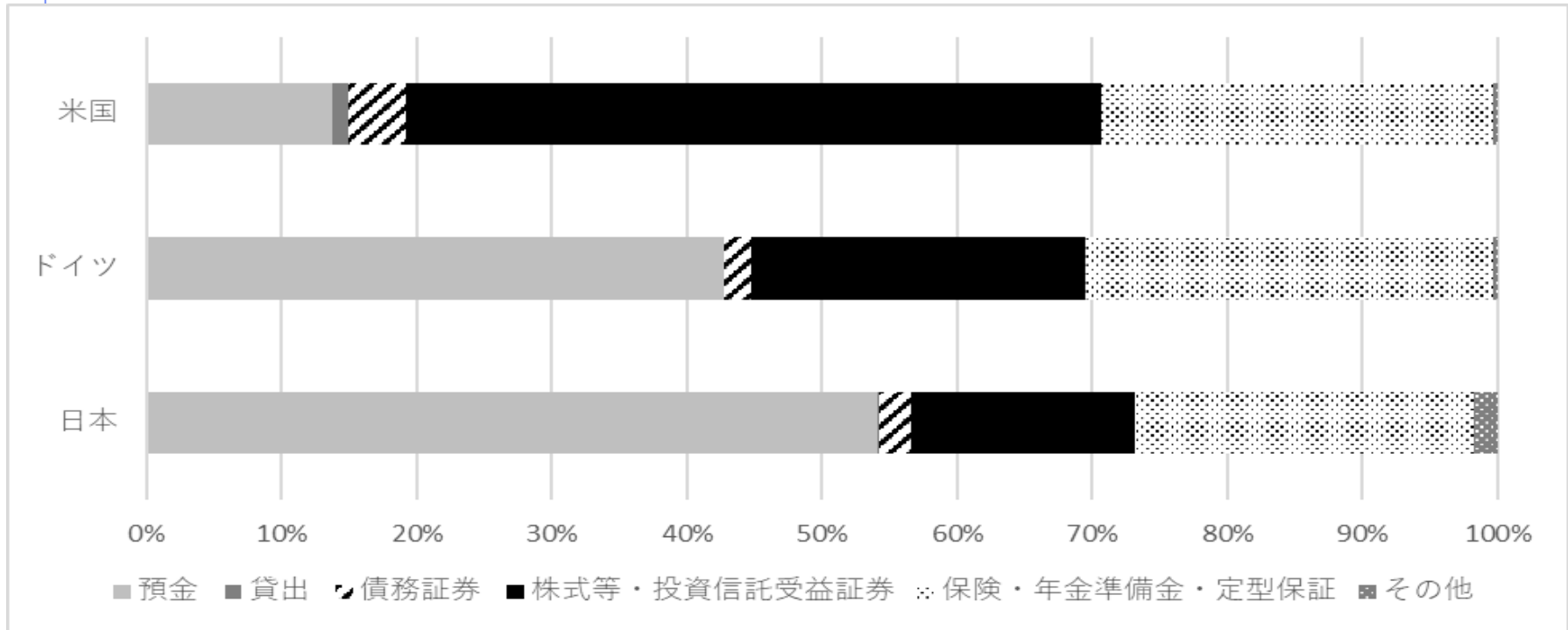
- (1) わが国の資金の流れ
- (2) 部門別資金過不足の推移
- (3) 部門別金融資産・負債残高の推移
- (4) 国債等の保有者内訳
- (5) 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高

(from whom to whom 表)

家計の金融資産構成比

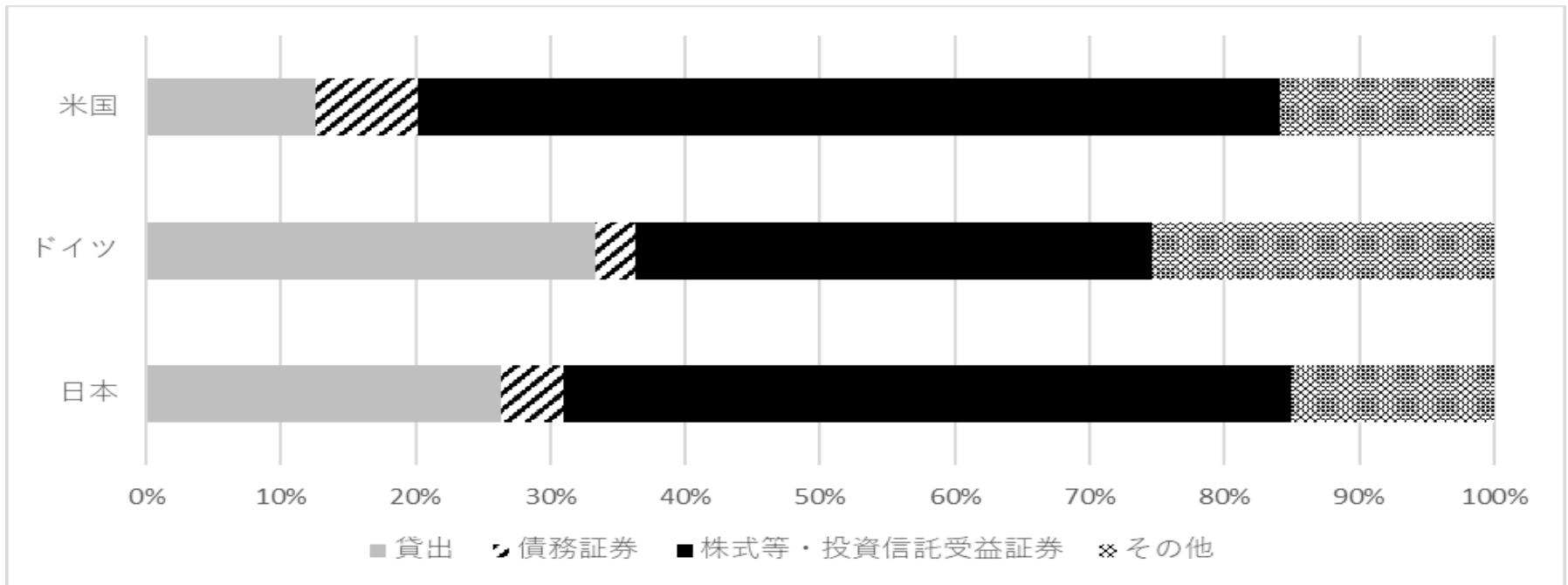
- 日本では、預金のウェイトが大きく株式等・投資信託受益証券のウェイトが小さいのに対し、米国では、預金のウェイトが小さく株式等・投資信託受益証券のウェイトが大きい。ドイツは、日本と米国の間に位置する。このことから、日・米・ドイツにおける家計のリスク選好度の違いが指摘されることが多い。

日本・米国・ドイツの家計の金融資産構成比（2022 年）



非金融法人企業の負債構成比

- 米国では、株式のウェイトが大きく債務証券のウェイトも日本、ドイツに比べて大きい。一方、日本では、株式のウェイトが最も大きい、貸出のウェイトが比較的大きい。ドイツでは、貸出のウェイトが日本より大きい。こうした違いは、非金融法人が、資本市場を通じた資金調達を積極的に行っている否か、を反映していると指摘されることが多い。



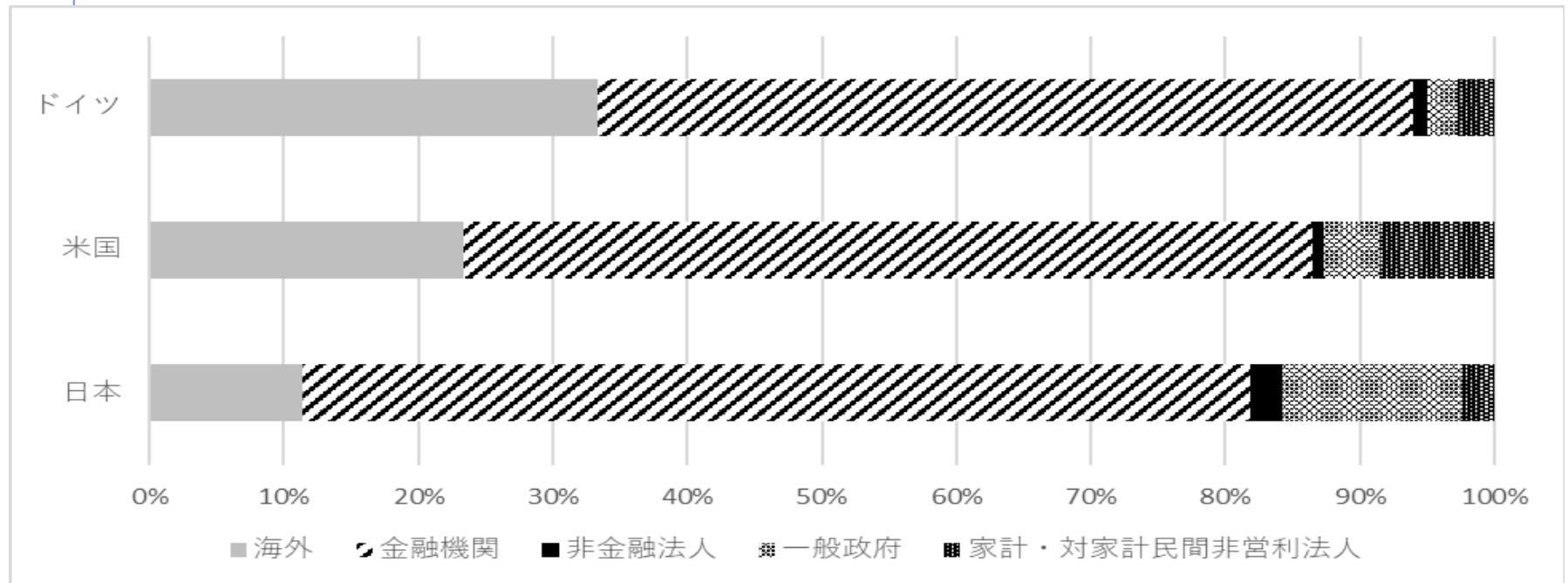
日本、米国、ドイツの金融構造の特徴

- 家計の金融資産構成と非金融法人企業の負債構成を合わせてみると、日米の金融構造が大きく異なることが示唆される。
- 米国では、資金の出し手が資金の取り手に直接資金を供給する直接金融のウェイトが大きく、日本やドイツでは、資金の出し手が金融仲介機関に資金を供給したうえで同機関が資金の取り手に資金を供給する間接金融が優位。

国債保有比率

- 長期債券の保有者をみると、ドイツ、米国、日本の順で海外の保有比率が大きく、日本は、金融機関の保有比率が特に高い。長期債券の多くは、国債であり、日本の国債保有残高が大きいにもかかわらず、資本逃避の可能性が低い理由。
- 厳密に国債保有比率を算定するにあたっては、各国の資金循環表の国債のデータを用いる必要。

長期債券の部門別保有構成比率（2022 年末）



◆ 資金循環統計のサイト

時系列統計データ検索サイト

☺ <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

マトリックス表、参考図表、日米欧比較等

☺ <http://www.boj.or.jp/statistics/sj/index.htm>

◆ 資金循環統計の主な解説書

- 「資金循環統計の解説」
- 「資金循環統計の作成方法」

部門別勘定の体系

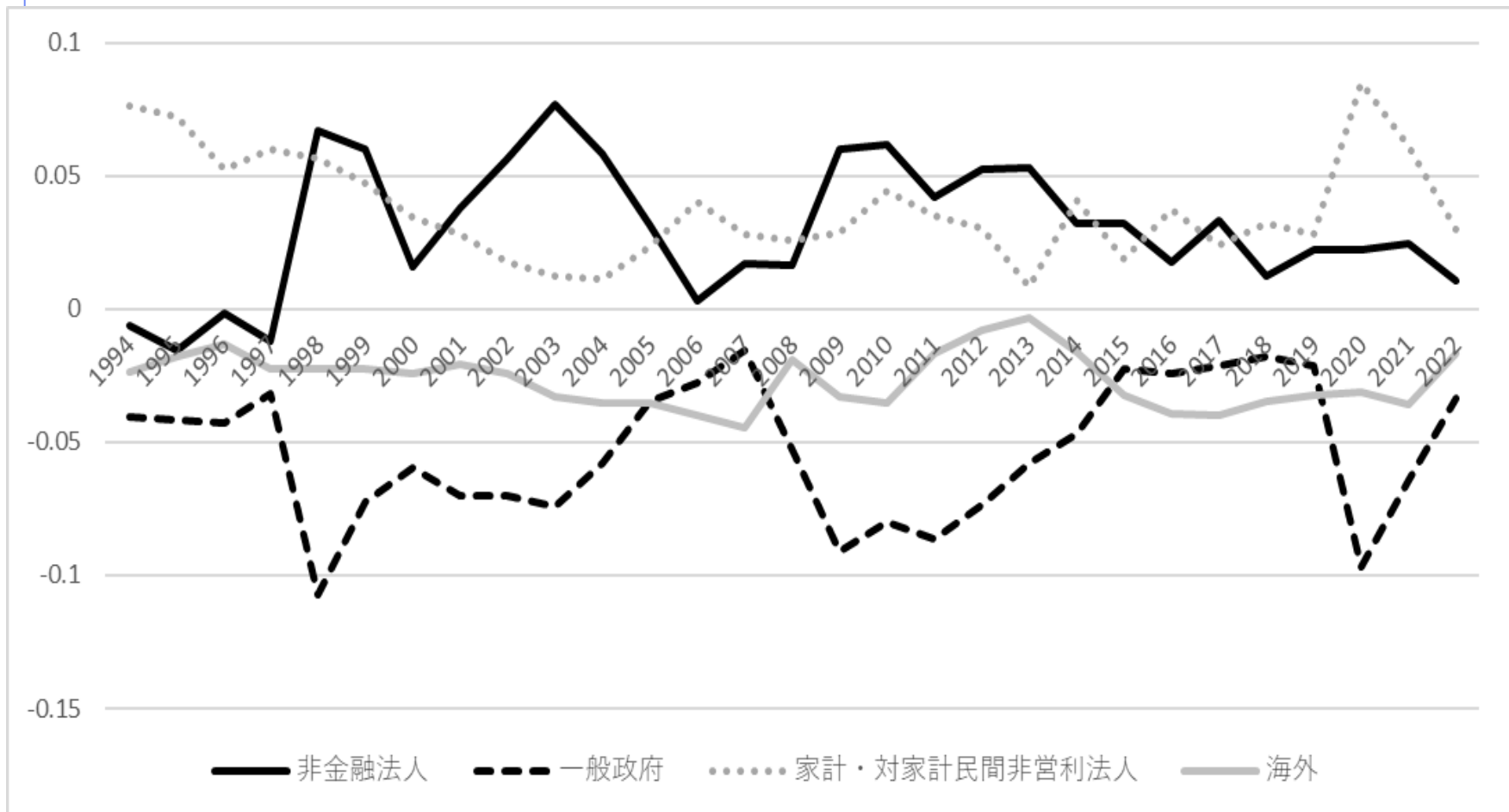
- 生産活動で生み出された付加価値は、各生産要素に報酬（要素所得）として配分される。労働に対する報酬は雇用者報酬として、資本に対する報酬は営業余剰・混合所得となる。ここから固定資本減耗と純間接税（生産税－補助金）を控除し、海外からの要素所得（雇用者報酬や財産所得）の純受取を加えると、営業余剰・混合所得＋雇用者報酬＋海外からの財産所得となり、国民所得に該当する。さらに、海外からの経常移転を加減したものが国民可処分所得である。
- 所得支出勘定や蓄積勘定では、所得の使用や資産蓄積の過程における等質性に着目して、制度部門別勘定が用いられている。各制度部門では、要素所得に、経常移転を加えた可処分所得をもとに消費・投資活動を行い、残余が貯蓄となる。貯蓄や投資の動きやその結果は、蓄積勘定に記録される。投資うち、実物資産への投資は、蓄積勘定の資本勘定に計上され、資金運用や資金調達は、蓄積勘定の金融勘定に計上される。

資金過不足の推移

- 日本、米国、ドイツにおける部門別資金過不足（対名目 GDP 比率）をみると、日本は、家計が資金余剰で推移する中、非金融法人が 1990 年代終わりに資金余剰に転化、一般政府は資金不足で推移している。
- そうした国内非金融部門に関する日本の特徴は、概ね、米国にも当てはまるように見える。ただ、民間非金融法人企業の資金余剰傾向は、日本の方が米国よりも顕著である。
- ドイツでは、非金融法人は、比較的バランスが保たれており、近年においても資金不足となる年があるほか、一般政府も、資金不足幅が小さい。
- 海外部門については、日本とドイツでは資金不足（経常収支の黒字）、米国では資金余剰（経常収支の赤字）と、正反対の姿。

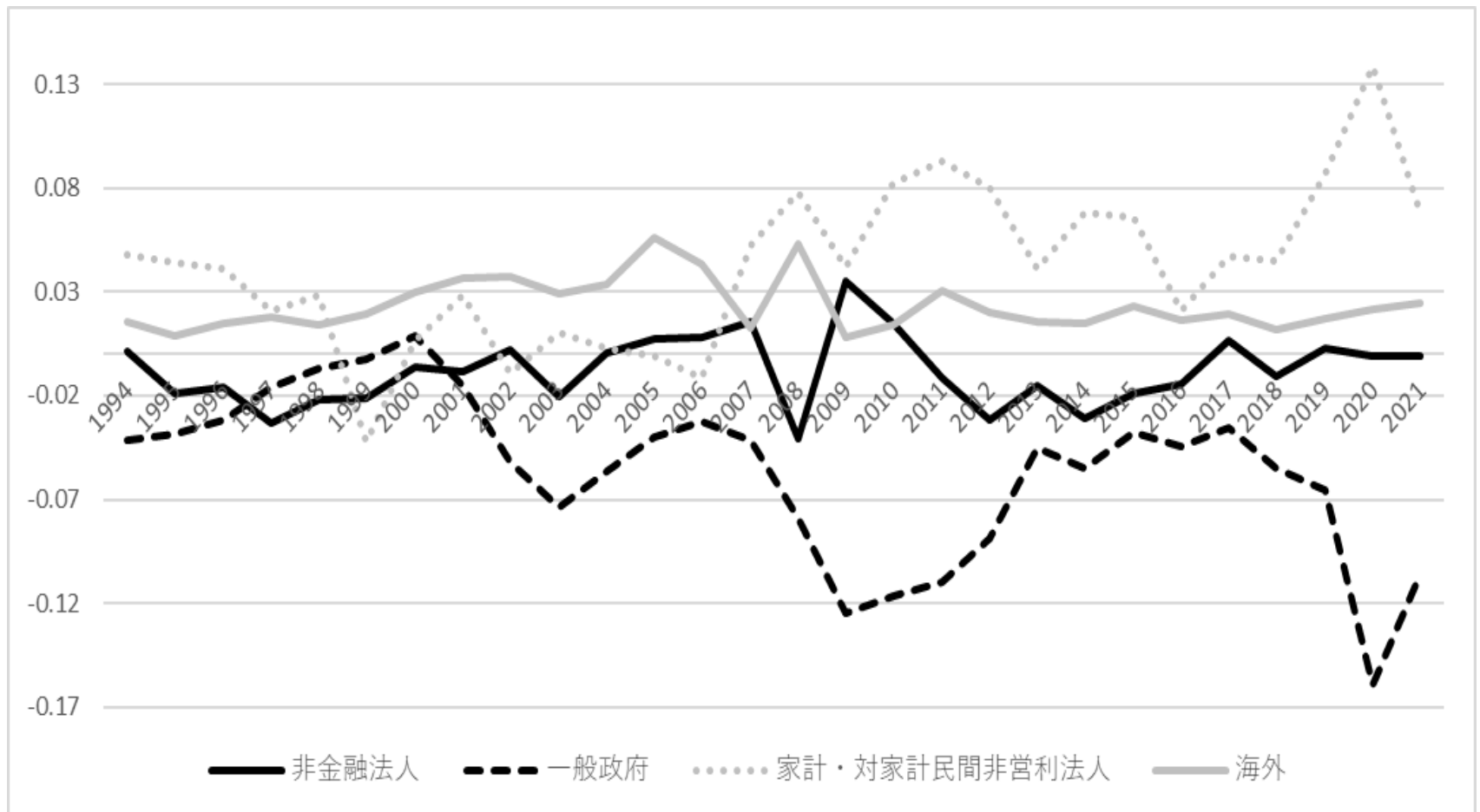
資金過不足（対名目 GDP 比率）

(日本)



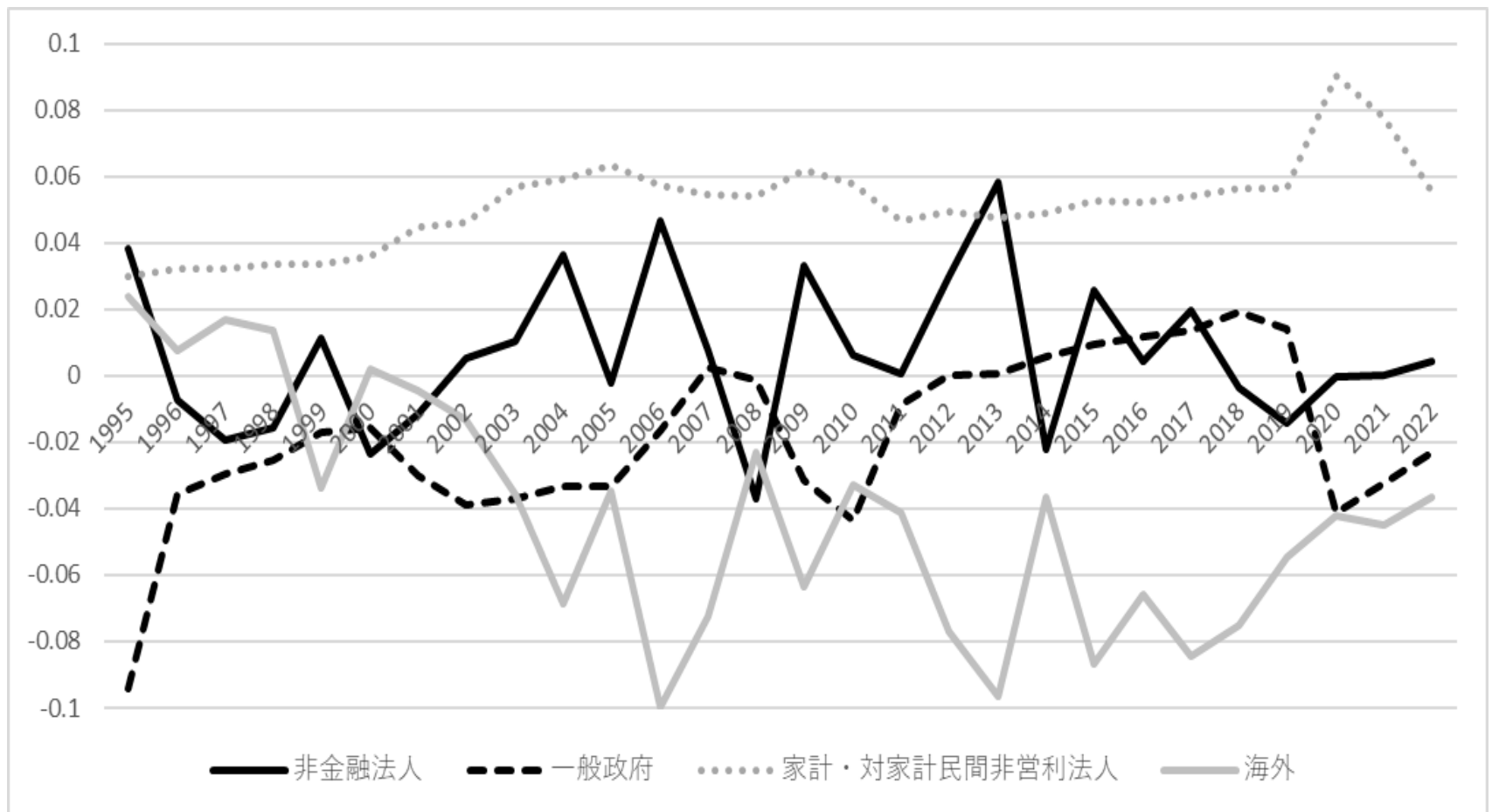
資金過不足（対名目 GDP 比率）

(米国)



資金過不足（対名目 GDP 比率）

（ドイツ）



資金過不足

◆ 資金過不足 = 資金運用額 - 資金調達額

◆ 資金余剰：資金運用額 > 資金調達額

(例) 非金融法人企業、家計等

◆ 資金不足：資金運用額 < 資金調達額

(例) 一般政府、海外等

(取引項目)	(部門)													
	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間非営利団体		海外		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金														
貸出														
株式以外の証券														
株式・出資金														
金融派生商品														
保険年金準備金														
預け金等														
企業間・貿易信用														
対外証券投資等														
資金過不足														
合計														

資金過不足

制度部門別勘定

貯蓄投資差額、資金過不足とは

(実物取引)

◆ 貯蓄投資差額 = 貯蓄（所得－消費）－実物資産への投資

◆ 貯蓄超過、純貸出：貯蓄 > 投資

（例）家計

◆ 投資超過、純借入：貯蓄 < 投資

（例）一般政府

(金融取引)

◆ 資金過不足 = 資金運用額－資金調達額

◆ 資金余剰：資金運用額 > 資金調達額

（例）家計

◆ 資金不足：資金運用額 < 資金調達額

（例）一般政府

資金過不足

家計、企業、政府に関する取引記録

- 家計は、所得を得て消費を行うとともに、住宅購入等の実物投資のために住宅ローン等で資金調達を行う。
- 企業は、営業余剰を基に、あるいは、固定資本減耗（減価償却）による自己資金確保や借入等の資金調達により、実物投資や資金運用を行う。
- 政府は、租税収入や、国債で調達した資金を基に、人件費や公共事業等実物投資への支出を行う。

家計		一般政府		非金融法人企業	
消費	所得	人件費	税収	実物投資	営業余剰
実物投資	資金調達	実物投資	資金調達	資金運用	固定資本減耗
資金運用		資金運用			資金調達

制度部門別勘定

貯蓄投資差額と資金過不足：家計

消費＋実物資産＋資金運用額＝所得等＋資金調達額

↓

(所得等－消費)－実物資産＝資金運用額－資金調達額

<貯蓄>

<投資>

<資金余剰>

	(払)	(受)
支出	消費 (40)	雇用者所得や 個人企業の営業 余剰 (100)
	実物投資 (5 〔 0 〕 住宅投資等)	
	資金運用 (60)	資金調達 (50)

貯蓄超過＝資金余剰
(10)

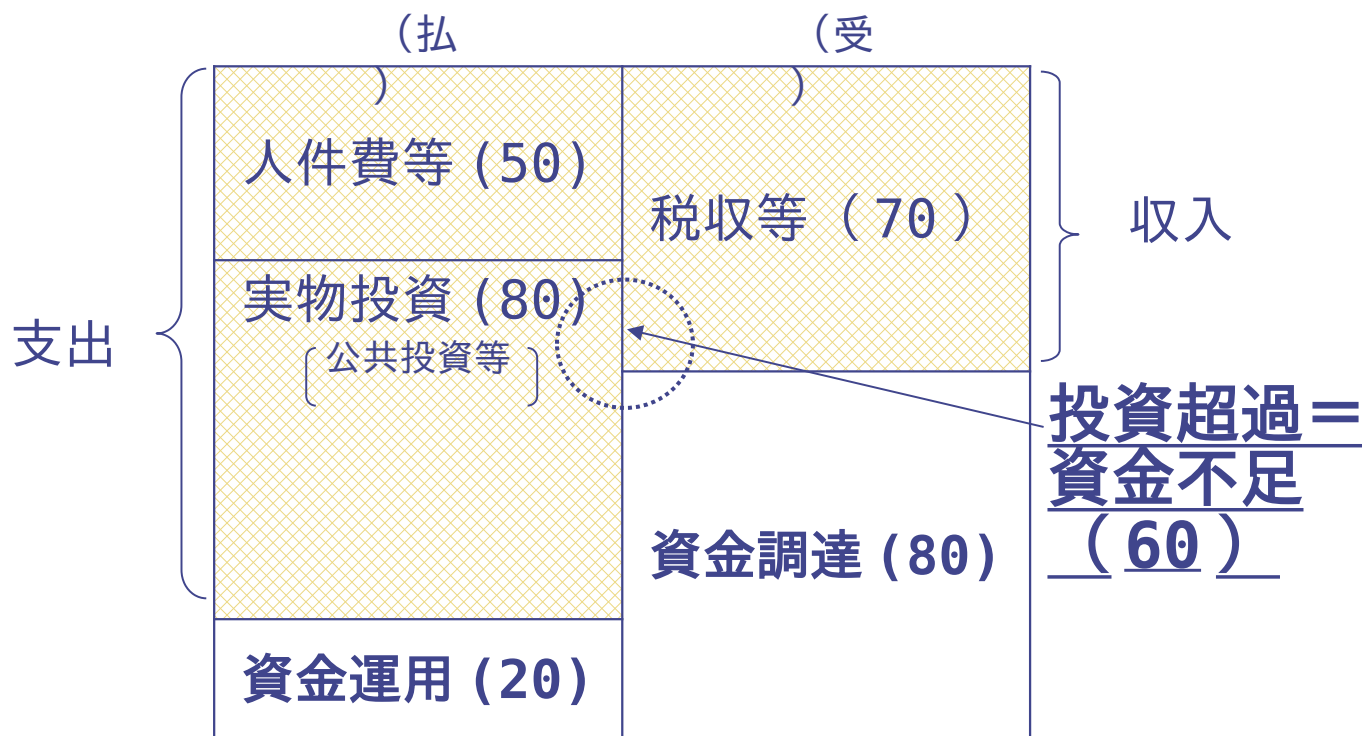
制度部門別勘定

貯蓄投資差額と資金過不足：一般政府

支出（費用、実物投資） + 資金運用額 = 収入（税収等） + 資金調達額

支出 - 収入 = 資金調達額 - 資金運用額

<投資> <貯蓄> <資金不足>



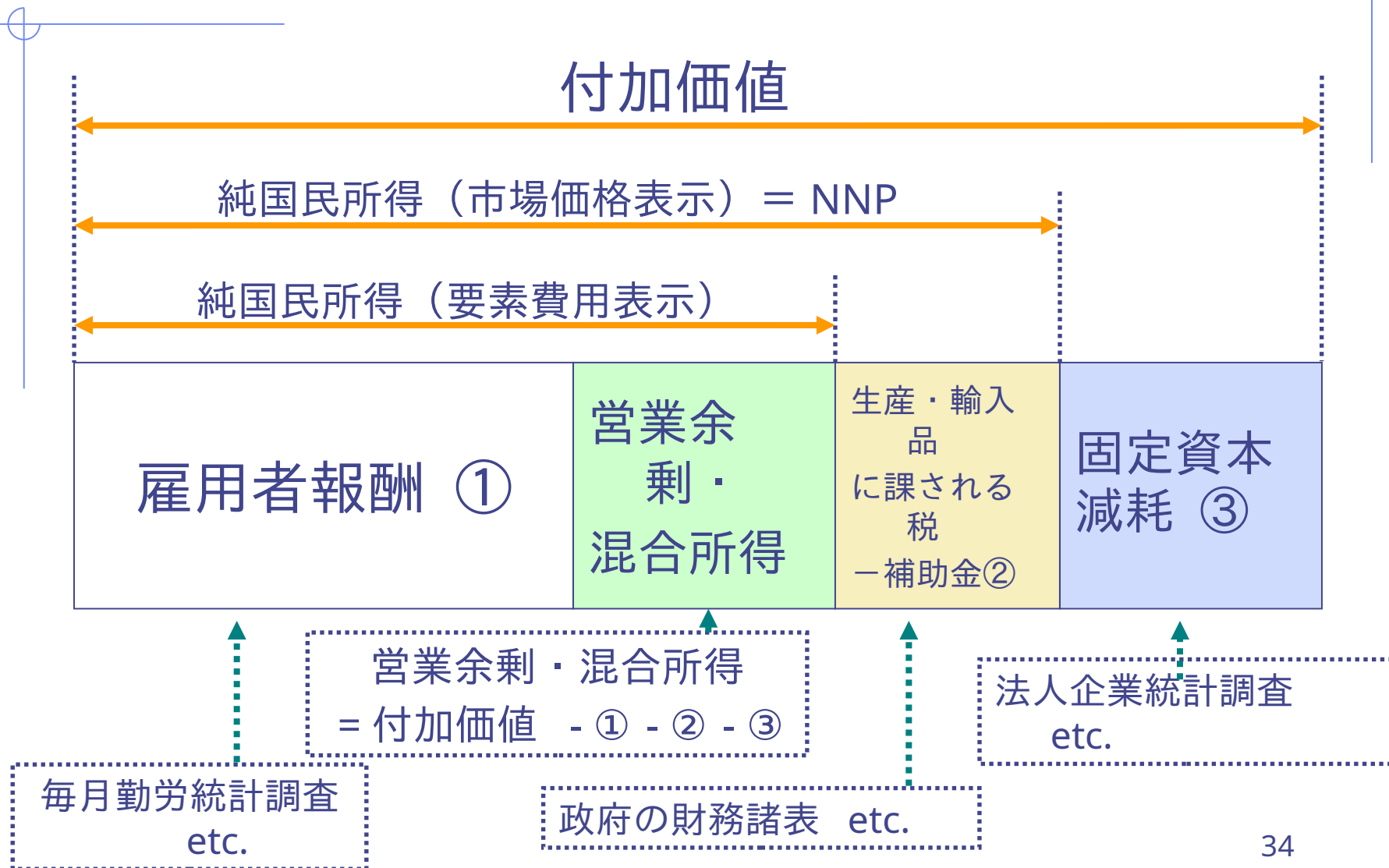
業

(高度経済成長期やバブル期、投資超過＝資金不足)

支出	実物投資 (1 2 0) 機械設置、工場建設	営業余剰 (7 0)	収入
		固定資本減耗 (3 0)	投資超過＝ 資金不足 (2 0)
		資金調達 (5 0)	
(失われた 2 0 年、貯蓄超過＝資金余剰の逆)			
支出	実物投資 (8 0) 機械設置	資金運用 (3 0)	
		営業余剰 (7 0)	収入
		固定資本減耗 (4 0)	貯蓄超過＝ 資金余剰 (3 0)
資金運用 (7 0)			

分配面の推計

雇用者報酬－利子・税金等＝可処分所得



額

(1)

左辺が財貨・サービスの供給、右辺が財貨・サービスの需要に該当する。そして、生産された財貨・サービスの供給は、それに関わった主体の所得に繋がることから、 Y は所得も意味し、貯蓄は、所得から税と消費を支払った余剰であるから、貯蓄を S 、税を T とすると、貯蓄は、次のように表すことができる。

(2)

これを Y について解くと、次のようになる。

(3)

(3) 式を (1) 式に代入すると、次の恒等式が導かれる。

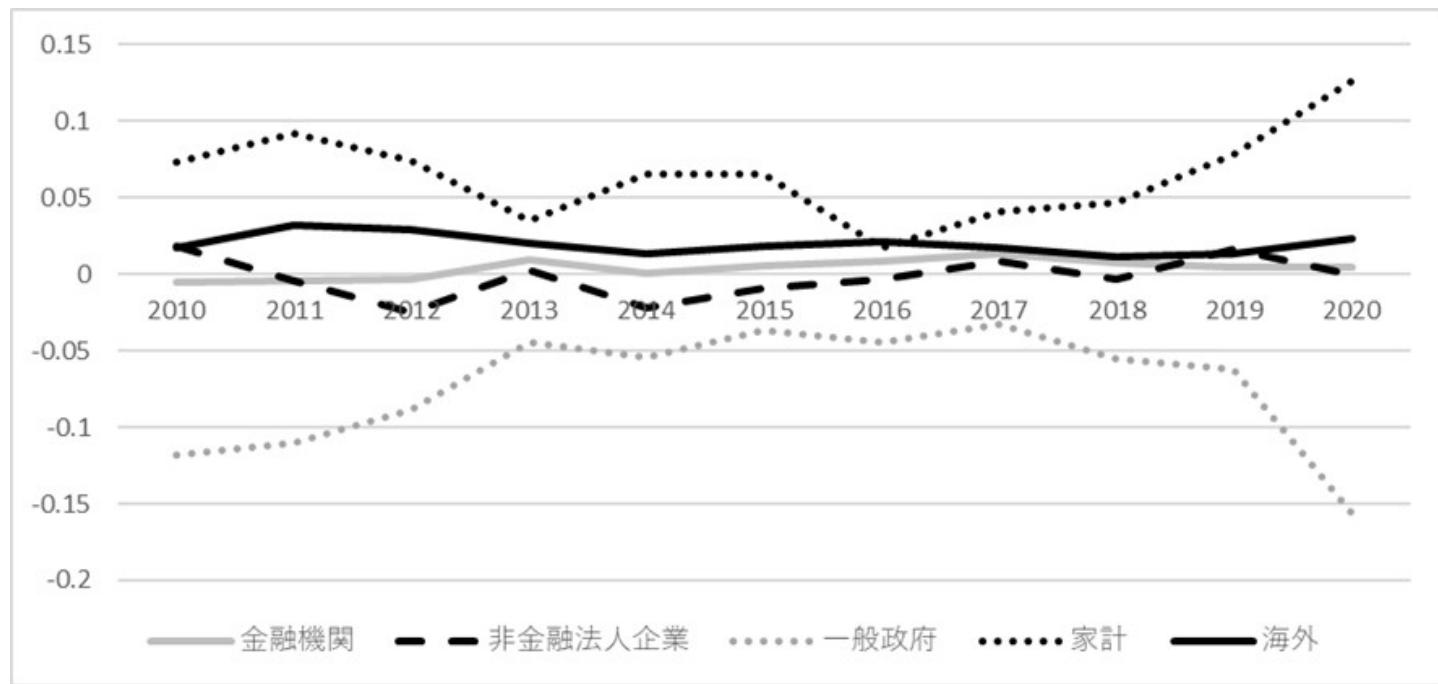
(4)

(4) 式を整理すると、次のマクロの恒等関係を示すことができる。

(5)

米国の資金過不足

- 民間非金融法人企業の資金余剰傾向は、日本の方が米国よりも顕著である。一方、海外部門については、日本では資金不足、米国では資金余剰と、正反対である。



制度部門別勘定 部門分類に関する論点

1. 非金融法人企業（公的・民間に区分）：法人組織になっていない企業は？
2. 金融機関（預金取扱機関、保険・年金基金、その他金融仲介機関、非仲介型金融機関）：ノンバンクは金融仲介機関？
3. 一般政府（中央・地方・社会保障基金に区分）：社会保障基金と年金基金の区別は？
4. 対家計民間非営利団体：私立学校は非金融法人企業？
5. 家計（個人企業を含む）

国民経済計算の勘定体系の全体像

生産勘定①	C	I
Y	所得支出勘定②	
D	S	蓄積勘定③

- ① 生産勘定： $Y+D=C+I$ （固定資本減耗を生産に含む場合、 $Y=C+I$ ）
- ② 所得支出勘定： $C+S=Y$
- ③ 蓄積勘定： $I=S+D$ （固定資本減耗を貯蓄に含む場合 $I=S$ ）

社会会計行列

		生産勘定					所得支出勘定					資本勘定					金融勘定				
		金融機関	非金融法人	一般政府	家計	海外	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	海外	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	海外	金融機関	非金融法人	一般政府	家計	海外
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
生産勘定	金融機関	1																			
	非金融法人	2																			
	一般政府	3																			
	家計	4																			
	海外	5																			
所得支出勘定	金融機関	6																			
	非金融法人	7																			
	一般政府	8																			
	家計	9																			
	海外	10																			
資本勘定	金融機関	11																			
	非金融法人	12																			
	一般政府	13																			
	家計	14																			
	海外	15																			
金融勘定	金融機関	16																			
	非金融法人	17																			
	一般政府	18																			
	家計	19																			
	海外	20																			

- 社会会計行列は、一国の経済循環を包括的に示すもの。
- 生産勘定、所得支出勘定、資本勘定、金融勘定の全てについて、受取・支払を、部門対部門のマトリックス表で示す。
- そうした表を基に波及効果分析を行うとか、経済モデルを作成してシミュレーションを行うといった取り組み³も

四半期別制度部門勘定の整備

- 欧州諸国では、非金融の勘定体系について、フロー面では包括的に整備されており、GDPの2次速報のタイミングで公表。特にドイツ、フランスでは、生産勘定から金融勘定まで一貫通貫。
- 米国では、家計部門や一般政府部門の収支や貯蓄に限り、GDPの2次速報のタイミングで公表されている。
- 日本では、家計部門の収支（所得の使用勘定まで）が、対応する四半期の120日以内に公表され、一般政府部門の収支が、GDPの2次速報のタイミングで公表されている。

作成機関	BEA、 FRB（金融）	ONS	DESTATIS、 ブンデスバンク（金融）	INSEE、 フランス銀行（金融）	ESRI、 日本銀行（金融）
生産勘定	×	×	○	○	×
所得の発生勘定	×	×	○	○	×
第1次所得の配分勘定	△（家計、一般政府）	○	○	○	△（家計）
所得の第2次配分勘定	△（家計、一般政府）	○	○	○	△（家計）
所得の使用勘定	△（家計、一般政府）	○	○	○	△（家計）
資本勘定	△（一般政府）	○	○	○	△（一般政府）
金融勘定	○	○	○	○	○
期末貸借対照表	△（金融のみ）	△（金融のみ）	△（金融のみ）	△（金融のみ）	△（金融のみ）
公表時期	家計：30日後 一般政府：60日後	90日後	55日後	60日後	家計：120日以内 一般政府：13ヶ月以内

家計部門勘定の詳細

<第1次所得の配分勘定>	(支払)	(受取)
	財産所得	営業余剰・混合所得
	第1次所得バランス	財産所得
		雇用者報酬
	合計	合計
<第2次所得の配分勘定>	(支払)	(受取)
	所得・富への経常税	第1次所得バランス
	純社会負担(支払)	社会給付(受取)
	可処分所得	
	合計	合計
<所得の使用勘定>	(支払)	(受取)
	最終消費支出	可処分所得
	貯蓄	
	合計	合計
<資本勘定>	(支払)	(受取)
	総固定資本形成	貯蓄
	純貸出/純借入	
	合計	合計
<金融勘定>	(支払)	(受取)
	預金等	純貸出/純借入
		借入
	合計	合計

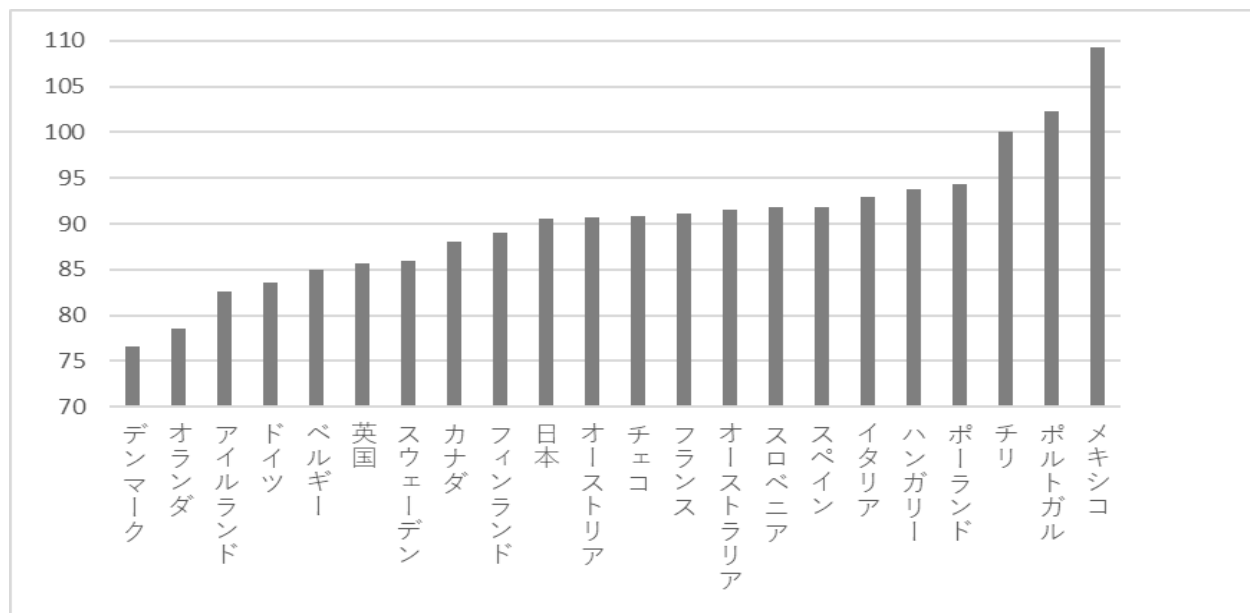
家計への現金給付比率

- ◆ 第1次所得の合計に対する可処分所得の合計の比率として計算される。
- ◆ 100% を超える比率は、家計の可処分所得が第一次所得よりも高いことを示すが、通常、指標は 100% 未満になる。これは、当該指標が現物給付を計算に含めていないからであり、現物給付を含めると全ての OECD 諸国が、直近で 100% を超える。

家計への現金給付比率

- ◆ データが掲載されている国を比較すると、中南米や南欧諸国が高い反面、北欧諸国が低く、日本は中位にある。ただし、現物給付を加えると、北欧諸国において政府による教育費負担等の現物給付が大きいことを勘案すると、当該順位は大きく変わり得ると考えられる。

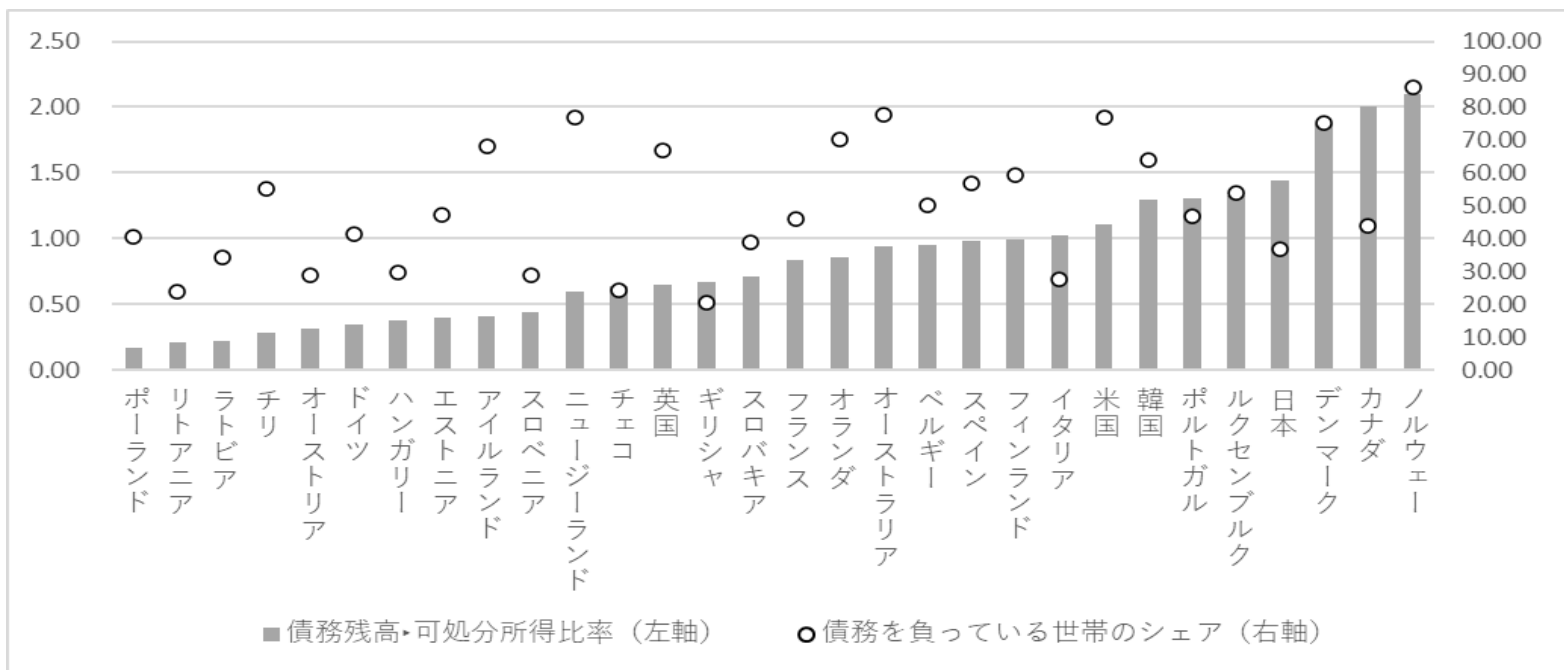
OECD 諸国における家計への現金給付比率（単位：％、直近年は 2022 年）



OECD 諸国における家計債務

- 家計債務は、その残高や、債務を負っている家計の数等で、その大きさを把握することができる。
- 日本は、家計債務残高の可処分所得に対する比率は、可処分所得が伸び悩んでいることを背景に、ノルウェー、カナダ、デンマークに次いで高くなっているほか、債務を負っている家計のシェアも高く、米国と同様の水準。脆弱性は、高まってきていると言える。

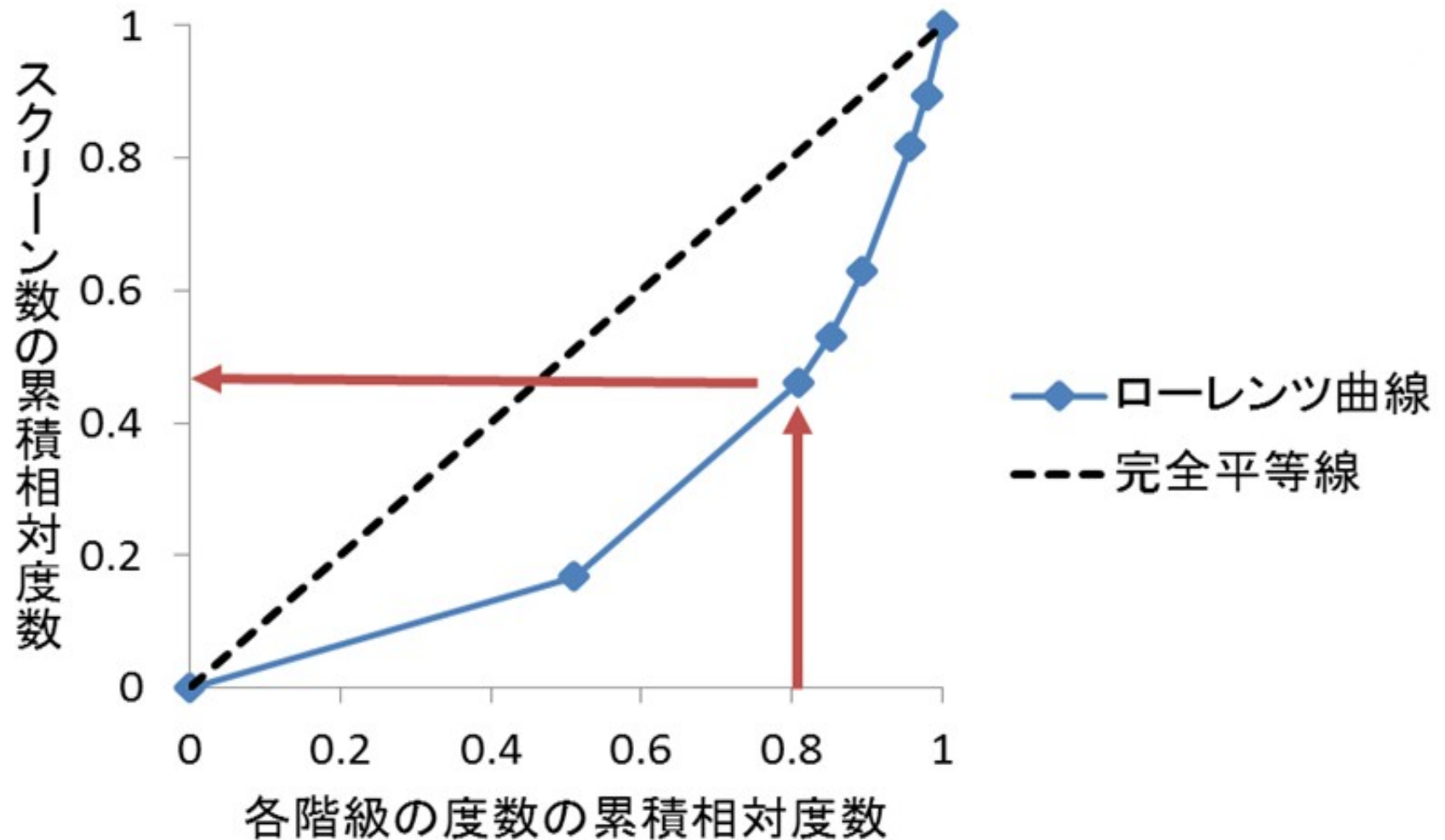
OECD 諸国における家計債務（単位：％、直近年は 2021 年）



ジニ係数とパルマ比率

- 所得の格差は、ジニ係数やパルマ比率で評価されることが多い。ジニはイタリア統計局長、パルマは英国の経済学者。
- ジニ係数は、一般的に、家計調査のパネルデータを用いて、所得階級の度数（人数）の累積相対度数を横軸に、各階級のスクリーン数（所得）の累積相対度数として描くローレンツ曲線と、完全平等線である45度線との間に囲まれた部分の面積として算出される（図6-10）。ジニ係数は、完全平等（ジニ係数はゼロ）からの乖離度で測られ、高所得の人の所得が増え、他の全ての人の所得が不変に止る場合大きくなる。
- パルマ比率は、所得の上位10%層の下位40%の層の所得に対する比率として算出される。

ジニ係数の概念

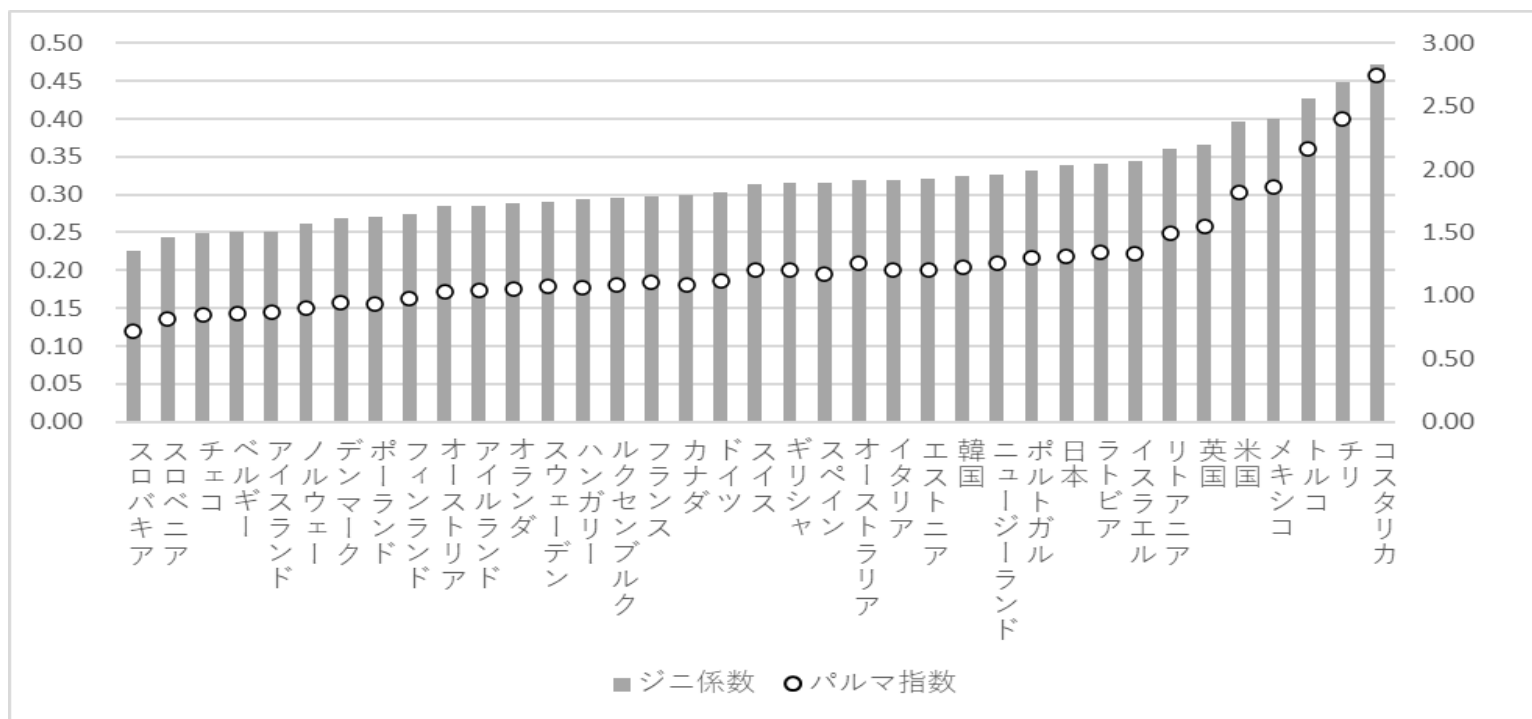


OECD 諸国におけるジニ係数とパルマ比率

率

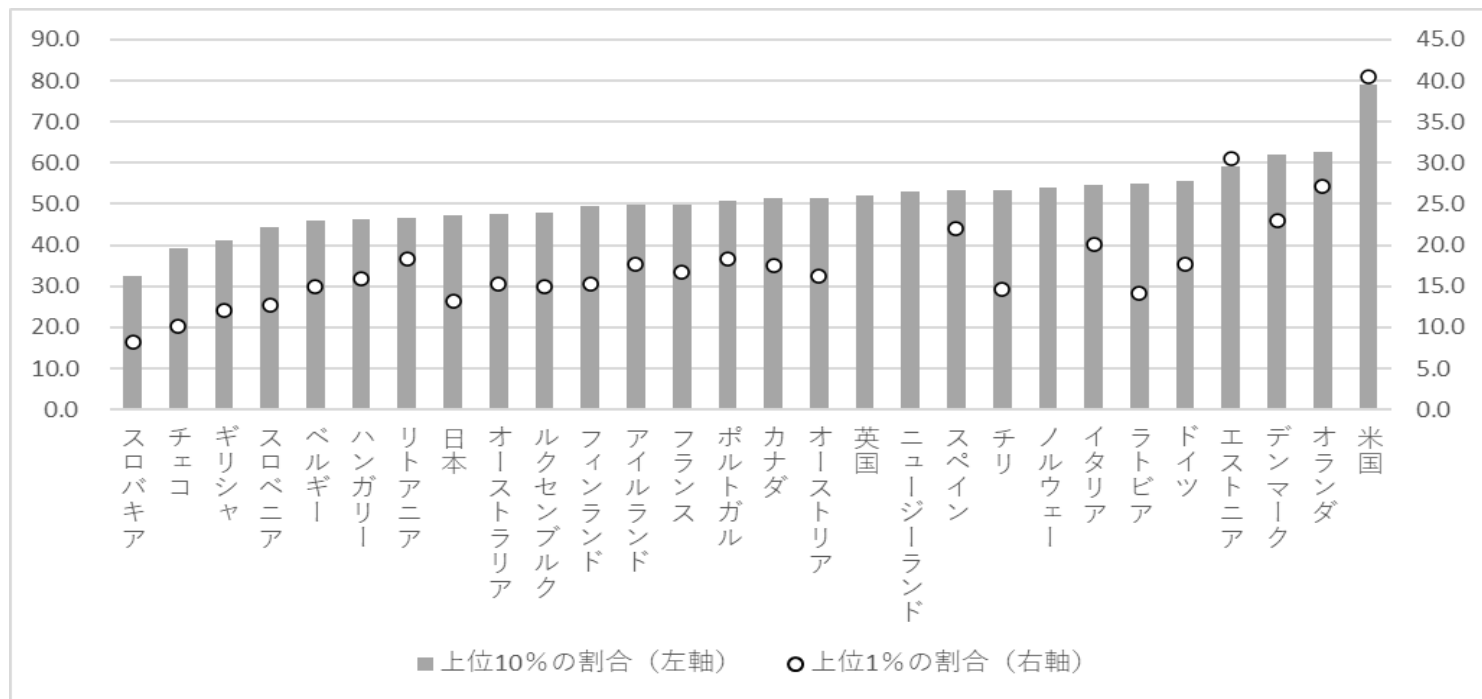
- 両指標において、日本は、米国や英国ほどではないが、ドイツフランスなど、多くの欧州諸国よりも高く、国際比較からみれば、日本は、必ずしも平等な社会とは言えない状況にある。また、両指標において、中南米諸国やトルコは、米国や英国よりも高く所得格差が大きい。

OECD 諸国におけるジニ係数とパルマ比率（直近年は 2022 年）



OECD 諸国における富の集中度（単位％）

- 富の集中度を上位 10 % 層の富のシェアで見ると、日本は、46.8 % と、欧州諸国と同様の水準であるが、上位 1 % 増の富のシェアで見ると、ギリシャやイタリアに次いで低く、日本は、上位層への富の集中は進んでいないといえる。この点、米国は、上位 10 % で世界最高であるが、上位 1 % では 40 % に達しており、世界の中で、群を抜いて上位層への富の集中が進んでいるといえる。



日本における格差：総務省

- 総務省・全国家計構造調査に基づくジニ係数をみると、等価可処分所得については、2009年以降低下してきており、2019年は0.274（過去と比較可能な従来の算出方法による数値）と、2014年（0.281）と比較すると0.007低下。
- 2019年からは、資産についても調査。等価金融資産残高や等価住宅・宅地資産額についても、ジニ係数を算出できる。前者は0.664、後者は0.643となっており、いずれも等価可処分所得のジニ係数と比較して高い。
- 等価の意味は、世帯人員が多ければ世帯の可処分所得・金融資産残高・住宅・宅地資産額が大きくなることに鑑み、これらの金額を世帯人員の平方根で割ることによって一人当たりの所得や資産残高に調整

日本における格差：内閣府

- 内閣府では、家計の経済格差の研究を進めており、Hori et al. (2020) は、国勢調査の個票データを用いて独自のウェイトを作成し、ジニ係数、相対的貧困率、平均対数偏差、対数分散の四つの格差指標を計算。
- 全国消費実態調査データを用いて行われてきた先行研究が示す所得格差が、サンプルの偏りにより、我が国の所得格差を過小評価している可能性があることを示している。
- 一方、先行研究でも明らかにされていた通り、日本における所得格差は税・社会保障制度による再分配制度によって相当程度緩和されており、可処分所得の格差拡大は 1990 年代～2000 年代を通じて緩やかなものであったことを指摘している。

省

- 厚生労働省の所得再分配調査では、2021年のジニ係数は、税金や社会保険料を支払う前の所得にあたる当初所得については、0.5700と、4年前の前回比0.0106ポイント増加し、過去最大だった2014と同水準となった。

家計に関する統計調査の体系

- 家計調査は、国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにすることを目的として、世帯および世帯員に関する事項等、収入および支出、年間収入、貯蓄現在高・借入金残高を調査。
- 全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産および負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布および消費の水準、構造等を全国的小および地域的に明らかにすることを目的に、5年に1度行われる。
- 消費や、単身世帯の情報については、別途調査し補強。

	基幹統計調査	一般統計調査
動態統計	家計調査	家計消費動向調査
		家計単身世帯モニター調査
構造統計	全国家計構造調査	全国単身世帯収支実態調査